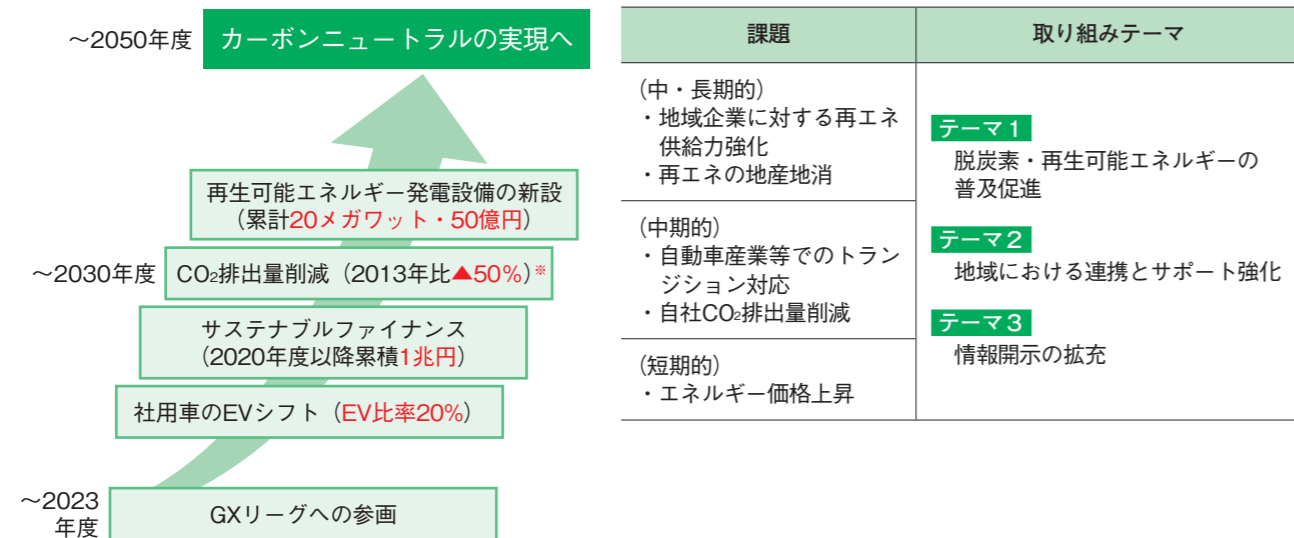


サステナビリティ経営の実践

カーボンニュートラルに代表される、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、サステナビリティ経営において重要な取り組みの一つであると考えております。

当行は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを通じ、企業価値も向上させるグリーン成長に取り組んでまいります。

■グリーン成長を通じた企業価値向上



※Scope1,2が対象

課題	取り組みテーマ
(中・長期的) ・地域企業に対する再エネ供給力強化 ・再エネの地産地消	テーマ1 脱炭素・再生可能エネルギーの普及促進
(中期的) ・自動車産業等でのトランジション対応 ・自社CO ₂ 排出量削減	テーマ2 地域における連携とサポート強化
(短期的) ・エネルギー価格上昇	テーマ3 情報開示の拡充

TCFD提言に基づく開示

【ガバナンス】

- サステナビリティ経営推進委員会において、特にSDGs/ESGを含むサステナビリティ関連諸課題への組織的な取り組みに関する重要事項等を審議し、審議事項などを取締役会に報告しております。
- 当行は、サステナビリティ経営を「経営理念のより一層高いレベルでの実践」と位置づけ、取り組んでまいりました。この事業活動を通じた社会課題・環境問題解決への取り組みを、より一層推進するため、2022年3月に「サステナビリティ経営方針」をあらためて制定するとともに、2008年策定の「環境方針」を改定しております。

【戦略】

気候変動が当行に与える影響について分析するため、気候変動を端緒とする発生事象を「物理的事象（物理的リスク）」および「経済・社会の移行に係る事象（移行リスク）」に分けて捉え、お客さまの資産と事業および当行の資産と事業への影響を認識しました。一方、お客さまの資産と事業に生じ得る影響事象の軽減に向けた取り組みは、当行のビジネス機会になると認識しています。認識したリスクと機会は以下の通りです。

要因	リスク	発生現象	影響	対応リスク	機会	
気候変動	物理的リスク	豪雨等による自然災害	お客さま資産の罹災	担保価値毀損・お客さまの業績悪化	信用リスク	コンサルティング機会増 ファイナンス機会増
			当行資産の罹災	当行事業中断	オペレーショナル・リスク	—
	移行リスク	法制度変更・規制強化 需給バランス変化 技術転換	追加コスト発生 対応不能	お客さまの業績悪化	信用リスク	コンサルティング機会増 ファイナンス機会増

【シナリオ分析】

TCFD提言に基づく、物理的リスクと移行リスクのシナリオ分析結果は以下の通りです。物理的リスクについては、発生頻度や影響度等を勘案し、洪水被害の影響を分析しております。移行リスクについては、温室効果ガス排出量の多さや、脱炭素社会への移行に伴う事業への影響の大きさ等から、電力セクターと自動車セクターを分析対象としております。いずれの分析においても、当行の財務への影響は限定的なものとなりました。シナリオ分析は一定の前提のもと実施しており、引き続き分析対象の拡大と分析の高度化に取り組んでまいります。

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による「RCP8.5シナリオ」（4℃シナリオ）	国際エネルギー機関（IEA）による「NZEシナリオ」（1.5℃シナリオ）
対象	事業性融資先（大企業を除く）	電力・自動車セクターに属する事業性融資先
分析方法	ハザードマップのデータから、洪水発生時の対象取引先の財務への影響および担保価値への影響を推計し、信用コストの増加額を算出	移行シナリオに基づき、炭素税導入等の影響を勘案して対象取引先の財務の変化を推計し、債務者区分の選移から信用コストの増加額を算出
分析期間	2050年まで	
分析結果	発生し得る追加信用コスト：最大48億円	発生し得る追加信用コスト：累計56～95億円

・なお、気候変動の影響を受けやすいと考えられる業種として、TCFD提言が推奨する定義等を踏まえ、「エネルギー」、「運輸」、「素材・建築物」、「農業・食料・林産物」の4つの産業グループに対する貸出金の特定を行っております。

	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
割合*	1.9%	3.4%	17.5%	3.5%

※4産業グループに対する貸出金残高の当行貸出金全体に占める割合

(主な対象業種の例)

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
石炭・石油・ガス 電力 (再生可能エネルギーを除く)	空運 海運 陸運 自動車	金属・鉱業 化学 建築資材・資本財 不動産管理・開発	飲料・食品 農業 製紙・林業

【リスク管理】

- 気候変動に起因する物理的リスクおよび移行リスクが顕在化した場合、当行グループの業績や財務状況等に影響を与える可能性があることを認識しており、シナリオ分析等を活用しこれらのリスクを統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する体制の構築に取り組んでまいります。
- 投融資については、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」のもと、石炭火力発電事業などへの投融資を抑制することで「ネガティブな影響の低減・回避」に取り組むとともに、気候変動リスクの低減や森林資源保全などに資する投融資に積極的に取り組むことで、「ポジティブな影響の増大・創出」に取り組んでいます。

【指標と目標】

- サステナビリティ関連の特に重要な目標として、「2050年度までにカーボンニュートラルを実現する」を設定し、2030年度までの当面の目標として以下の2つを掲げて取り組んでおります。
 - サステナブルファイナンスを1兆円実行する。
なお、当行における「サステナブルファイナンス」は「環境・社会・経済的課題の解決に『ポジティブな影響の増大・創出』や『ネガティブな影響の低減・回避』に資するファイナンス」と定義しています。
 - 当行グループの事業活動によるCO₂排出量（Scope1,2）を2030年度までに2013年度対比50%削減する。

